

1. 1つ

市議会だより

第105号

2021

11.19



軌陸車による
電車線路保守作業

P16 参照

令和3年9月定例会

常任委員会報告 決算認定 補正予算審査 p.2~7

一般質問 10人の議員が市政を問う p.9~14

〈特集〉議員が
おじゃましました！ 吉津小GIGAスクール p.15

令和2年度 決算認定

議長 徳本 良孝
 宮津市の決算状況は全庁あげて財政健全化に取り組んだ結果、各種財政指標はわずかに改善いたしました。依然として厳しい状況が続いていますが、一方で新型コロナウイルス感染症対策には国・府の支援を受け、市民の皆様と行政及び議会が協力し、感染者数を抑え、結果として市民の安心安全を守ることができました。今後も市民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現に向け、行政の事業執行などに無駄が無いよう審査してまいります。

議長の声

令和3年9月定例会を終えて

改善も財政健全化の道半ば



9月定例会のいっき

令和3年9月定例会を8月31日から10月6日までの37日間開催しました。今定例会では、令和2年度決算、令和3年度補正予算、条例改正など32議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり認定、可決、同意しました。また、市議提案の「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求

める意見書」「緊急事態宣言の解除に伴う経済対策に係る緊急要望」など5議案が可決となりました。一般質問は、9月8日、9日に10人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ26人（6月定例会は22人）でした。

会派構成の変更

丹誠会
 幹事長 向山 禎彦
 横川 秀哉

蒼風会
 幹事長 長本 義浩
 坂根 栄六

委員会の異動

新会派結成に伴い、議会運営委員会、議会情報化委員会、議会活性化特別委員会に次の委員が加わりました。

◆議会運営委員会
 向山 禎彦

◆議会情報化委員会
 坂根 栄六

◆議会活性化特別委員会
 長本 義浩

討論

一般会計

反対

日本共産党 長林 三代
 市民を犠牲にした財政健全化は市民の福祉増進をストップさせる。自治体として守るべきは、市民の命と暮らし。市民生活に目を向けていただきたい。

賛成

丹誠会 向山 禎彦
 令和2年度は多少の改善はあるものの依然として財政危機状況に変わりない。抜本的改善計画を策定することが重要だ。新しい仕事の枠組みづくりをお願いする。

賛成

無所属クラブ 久保 浩
 財政指標はいまだに全国ワースト10位以内の厳しい状況だが、将来の世代につけを残さないことは大変重要だ。建設地方債の総額に上限を設定した「宮津市第2期行財政運営指針」の堅持をお願いする。

賛成

蒼風会 坂根 栄六
 特別定額給付金の迅速な支給をはじめ国施策と連携し、限られた財源の中、経済の落ち込みを最小限に抑えられたこと、また総合計画を見据えた各種事業に取り組みられたことを評価する。

賛成

公明党 松本 隆
 財政健全化の取り組みは道半ばだが、財政運営の健全性が認められる。今後も最小の経費で最大の効果をあげる行財政運営に努められたい。

反対

日本共産党 小濃 孝之
 民間委託により、財政削減どころか支出額が増える結果になり、財政健全化に逆行している。また、今回の民間委託が府北部7市町での民間委託の拡大などに向けたターゲットに位置付けられている。

水道事業会計

令和2年度決算審査 Q & A

予算決算委員会

一般会計

令和2年度決算
140億67万円

Q 経常収支比率や、将来負担比率など数字的には改善された決算に見えるが、決算内容はコロナの影響により市民生活の縮小に伴う社会活動の停滞がある一方、ふるさと納税は7500万円のプラスとなっており、総合的に見て、令和2年度はコロナのプラス効果とマイナス効果などがあるのか？

A 令和2年度は、市税や地方消費税交付金も減り、収支バランスの上では大きなマイナスであるが、国からの臨時交付金を含め財源を最大限有効活用し、起こり

得るマイナスの部分、最小限にとどめられたと考えている。

Q 財政指標の分析と総枠キヤップ（起債の制限）の重要性の認識は？

A 将来負担比率と実質公債費比率は、全国でワースト10位以内、府内で1位。昨年度と比べて一定改善はしたが、極めて厳しい。行財政運営軌道に乗せていくことが重要であり、設定目標達成のため建設地方債発行の総枠キヤップをしっかりと堅持する。

**宮津与謝環境組合分
担金等に
5億2369万円**

Q ごみの処理量は、効果的に減っているのか？

A 約14・4%の減

特別会計

**土地建物造成事業
1億4249万円**

Q Uターンサポートセンターと連携した施策の導入や、既にある宅地購入希望者情報提供制度などのアピールが必要ではないか？

A みやづUターンサポートセンターを「移住定住・関係人口総合センター（仮称）」に拡充していく中で、既設の制度の使い方も含めて、いろいろなチャンネルで、つつじが丘団地の販売促進を絡めて展開していきたい。

委員会討議

赤字解消に向けて つつじが丘団地の魅力発信をさらに強め販売促進に努めていただきたい。

であるが、これは災害ごみの大幅減のほか、観光入込客の減少の影響も大きい。

**飲食店等応援商品券事業に
3581万円**

Q 換金率84%の実績であり、換金されなかった16%をどう分析しているのか？

A 飲食店に行つて食事をするに抵抗がある方、高齢者で普段から外食をする習慣がない方があ



つたことが要因と考えられる。

農地付き空き家制度の推進に

Q 制度化に向け、農地取得の下限面積を変更したのか？

A 下限面積30アールは変更していないが、空き家バンクに登録された農地は、特例として1㎡から取得できる取り扱いとした。

**世界遺産登録推進事業に
115万円**

Q 普及啓発では、世界で最も美しい湾クラブを通じた発信など、どこまで推進できたのか？

A 現地視察や意見交換会などはできなかったが、今年1月にテレビ番組などに取り上げられたことがあり、その機会を活かし、パネル展示



団地の紹介動画

**介護保険事業
28億7059万円**

Q 介護保険料は府内でも高い状況の中、令和2年度末の基金残高は1億6200万円となった。団塊の世代すべてが75歳を迎える令和7年度に向け、基金の活用も含めた対策は？



世界遺産パネル展

会を行うなど、新たな普及啓発活動も含めて実施した。

委員会討議

令和2年度決算

Q 財政指標は改善しているが、まだまだ予断を許さない。しっかりと引き締めて今後の行財政運営を行っていたいただきたい。
○ 市民への痛みがまだまだ続くことがはっきりし、公平・適正なサービス水準ではない。
○ 財政指標は、議会

としてしっかりとチェックしていくとともに、市民も市の財政状況を見ている。議会としても市民に分かりやすくお知らせする必要がある。

ごみの減量化

○ 令和4年度から環境組合への分担金が人口割からごみ量割に変わる中、市はもとより市民の負担軽減につなげるため、排出量別へ移行することを市民に周知徹底し、更なる減量化の取り組みを推進されたい。

飲食店等応援商品券事業

○ 未換金16%の理由を今後の施策に活かすため、しっかりと分析されたい。

農地付き空き家制度の導入

○ 議会で提言した取り組みを実現され、農地取得の下限面積を特例として1㎡に下げられたことは、

水道事業会計

10億2657万円

Q 令和2年度から窓口業務などを民間委託し、約400万円の財政効果が見込める説明がされたが、収納率は、現年度90・71%、滞納繰越分58・96%、合計は86・98%で、基準年度の平成30年度と比較して、アップどころか逆にそれぞれ下落している。結果的に財政効果は達成できなかったのでは？



上下水道課窓口

委員会討議

○ 水道料金の値上げは、単年度でも黒字の見込みが立ち、また、民間委託についても効果が出ていることは一定評価をすべきである。
○ 年金生活をする方が増えていく中、低所得者などが重い負担を強いられているのも事実である。



10人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書

※撮影時のみマスクをはずしています。



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます <https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



問 〇R西日本発行の交通系ICカード（イコカ）は、事前に入金をして利用するもので、乗車区間の運賃を自動的に計算でき、繰り返し使用されたままタッチするだけで改札口を通過できる。今年、3月13日から福知山駅など北近畿エリアの23駅で、ICカードが利用できるようになる。山陽・山陰本線及び播但線も全てエリアに入ったことは非常に大きいとされている。コロナ禍の影響を受け、地域経済が停滞する中、今後のインバウンドの受け入れや都市部の他府県からの観光客の流れをつくり、観光消費額を回復させる

るためにも、ICカードを利用した移動の円滑化など利便性の向上は、効果が大きいと考えるがどうか。また、新型コロナウイルス感染症対策としても非対面・非接触のサービス提供による交通に特化したキャッシュレス決済サービスが可能になる。特急はすでに号が京都丹後鉄道に乗り入れる関係から、天橋立駅と宮津駅などにICカード専用の簡易型改札機を設置導入することと利便性向上につながるかと考えるがどうか。

面でも利用可能である非接触型の決済システムであり、交通利用者への利便性の向上や感染症対策に役立つものと認識しております。その導入によるメリットは大きいと考える。ICカードの導入は、簡易型の改札機のみでなく、システム設置に伴う初期経費や維持管理も含め相当な経費が発生する。京都市丹後鉄道沿線の駅での導入は厳しい現状にあると考える。コロナ禍で利用者が増える中、導入へのハードルは高いが、観光振興などに繋がるものとして国に対し、より普及しやすい環境整備への支援などを求

一 括

市長 **国に対し環境整備への支援などを求める**

ICカードの導入で利便性向上を

公明党 松本 隆

同意

人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

- ◆教育委員会委員 田崎 浩二氏
- ◆人権擁護委員 関野 掲司氏
- ◆財産区管理委員 小谷 茂氏
- 養老財産区 大門 律雄氏
- 吉津財産区

全員賛成で可決した議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
57	R2歳入歳出決算認定（土地建物造成事業）	認定	78	過疎地域自立促進特別事業基金条例の一部改正	可決
60	〃（介護保険事業）	〃	79	過疎地域自立促進特別措置法における固定資産税の特例に関する条例の一部改正	〃
61	〃（介護予防支援事業）	〃	80	R3一般会計補正予算（第5号）	〃
62	〃（休日応急診療所事業）	〃	81	R3国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
63	〃（上宮津財産区）	〃	82	R3介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
64	〃（由良財産区）	〃	83	R3水道事業会計補正予算（第1号）	〃
65	〃（栗田財産区）	〃	84	R3下水道事業会計補正予算（第1号）	〃
66	〃（吉津財産区）	〃	86	財産の無償譲渡	〃
67	〃（世屋財産区）	〃	87	R3一般会計補正予算（第6号）	〃
68	〃（養老財産区）	〃	市議4	新型コロナウイルス感染症の影響における経済対策等により一層の強化を求める意見書（案）	〃
69	〃（日ヶ谷財産区）	〃	市議5	市議会委員会条例の一部改正	〃
72	教育委員会委員の任命	同意	市議6	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（案）	〃
73	人権擁護委員候補者の推薦	〃	市議7	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等に係る要望書（案）	〃
74	財産区管理委員の選任	〃	市議8	緊急事態宣言の解除に伴う経済対策に係る緊急要望（案）	〃
75	職員等のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正	可決			
77	市民体育館条例の一部改正	〃			

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議案番号	案件・結果	議員名	会派名												
			公明党	蒼風会	丹誠会	共産党議員団	無所属クラブ	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派		
			松浦 登美義	松本 隆	坂根 栄六	長本 義浩	向山 禎彦	横川 秀哉	長林 三代	小濃 孝之	星野 和彦	久保 浩	河原 末彦	北仲 篤	徳本 良孝
56	R2歳入歳出決算認定（一般会計）	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
58	〃（国民健康保険事業）	〃	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
59	〃（後期高齢者医療）	〃	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
70	R2水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
71	R2下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
76	個人情報保護条例及び個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠
85	過疎地域持続的発展計画を定めること	〃	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠

<議第72～74号及び市議4～5号は8月31日、議第80～84号及び87号は9月30日、その他は10月6日に議決。>

風力発電 住環境へ影響はないか

産業部長 住民の安心安全・生活環境を守ることは必須



日本共産党 小濃 孝之

問 日ヶ谷地区で高さ最大180mの大型風力発電数基の建設計画が浮上している。事業者である前田建設工業(株)の説明資料では、風車1基につき作業ヤードを含めて約3千㎡の平地を確保することになっており、山の尾根をかなり削るようになる。どれくらい削るのか。土砂量の見込みと処分方法は。産業部長 風車の基数や設置位置など、詳細な事業計画を作成しなければ土砂量が見込めないため、処理方法は決定していないと伺っている。問 建設予定地を含む丹後半島の南東側の地質は砂岩などの堆積岩で、もろく軟弱であり、山を削れば

地すべりなどが起こりやすくなる、との専門家の指摘についてどう考えるか。産業部長 事業者がボーリング調査を実施し、その結果を踏まえ計画を作成されると伺っている。なお、それによって住民に不安があるようなことであれば事業はされないと考えている。問 建設予定地を含む山が浄水場の水源になっていないか。山を削ることにより、水道水の確保に支障を来さないか。産業部長 想定区域の下流付近には4カ所の取水施設がある。環境アセスメントの中で影響する範囲を予測し、それらに配慮した計画を作成すると伺っている。

問 建設予定地に最も近い住居までの距離は。産業部長 約500m。問 鳥取県琴浦町では、低周波音によって夜も眠れないと聞いているが、しっかりと対応をすべきだ。産業部長 必要があれば事業者に対して意見を述べる。問 市民の生活環境が守れない、自然環境が壊されるおそれがあると判断した場合、建設計画にストップをかけるべきだ。産業部長 市として地域住民の安心安全・生活環境を守ることが必須であり、このことを念頭に事業者に対してしっかりと意見を述べていきたい。

問 防災情報の伝達方法には、電子メールなどの携帯端末機器や防災無線などがあるが、携帯端末の未利用者は情報を取得できない。また、防災行政無線は屋外設置のため、風雨が強い場合など、屋内では聞き取りにくいケースもある。一方、各世帯の屋内にスピーカーが設置された有線放送を持つ自治会が、防災行政無線に接続し、屋内でも確実に聞こえるように改善した例もある。各世帯にスピーカーを設置した有線放送を持つ自治会は少ないため、防災行政無線の個別受信機を設置してはどうか。市長 情報を迅速・正確・漏れなく伝える

ことが重要で、情報メールや防災行政無線など、緊急情報を漏れなく伝えるという点で手段は重層的であるべきと考える。他自治体では、個別受信機やタブレット、スマホのアプリなどさまざまな事例があり、最善方法を今後しっかりと検討していく。問 宮津市では今年8月に入ってから感染者が増加している。生活困窮者への最後のセーフティネットと言われる生活保護に、8月末まで「コロナの影響で相談したい、保護申請したい」と言ったケースはあるのか。問 宮津市では今年8月に入ってから感染者が増加している。生活困窮者への最後のセーフティネットと言われる生活保護に、8月末まで「コロナの影響で相談したい、保護申請したい」と言ったケースはあるのか。福祉部長 現在まではない。今後、相談があれば丁寧に対応したい。問 コロナ関連での自殺に至ったケースはあるのか。また、防止策は。福祉部長 自殺に至ったケースが、コロナ関連かどうか分からない。自殺防止に向けた対策は、「いのち支える宮津市自殺対策推進計画」に基づき、相談・支援体制の周知・充実と人材の育成、つながりを大切に生きた社会に向けた取り組みを中心に実施する。また、自殺予防週間に併せ、市長のメッセージ動画を配信予定である。

個別受信機設置で確実な防災情報を

市長 多くの伝達方法があり、今後検討する



無所属クラブ 久保 浩

一問一答

教育次長 高校生通学費補助で負担の軽減を府の現行制度の充実を要望していきたい



無党派 河原 末彦

問 「親の経済力に関わらず、将来を担う子どもを学ぶに社会全体で支える」という理念により、高校授業料の実質無償化が始まったが、通学費は無償化になっていない。現在、1か月定期で宮津、福知山間は12640円、橋北方面から峰山高校や福知山の高校へは、20590円、27530円と、大きな負担が生じている。授業料無償化の理念に沿い、通学費に保護者の負担軽減制度の創設を。教育次長 通学費は、京都府の現行制度の充実を要望していきたい。また、通学費も含め、どういった支援ができるのか研究していきたい。

問 制度を設ける理由に、近年、遠距離通学者が増えてきたこと。また、JRより割高なKTR利用による負担増など、宮津ならではの社会環境がある。過疎地の自治体として取り組むべき課題だと思いがどうか。市長 通学費負担が原因で希望する学校へ行けないようなことはあるべきでないと考えている。就学における経済的負担に対する支援を通学費も含めて子育て支援の一つとして、優先度を考えながらしっかりと研究していきたい。



飼主のいない猫対策 問 野良猫が増える主な要因に、避妊や去勢手術をせずに餌を与えていることがあげられる。これらの猫に避妊・去勢手術を個人ボランティアの方々や、自費(一匹当たり1万5千円〜2万5千円)で行っている。ボランティアに甘んじて地域の環境が維持されていることには行政はどのう考えるのか。手術費用に助成制度を設けてはどうか。市民部長 避妊・去勢手術への助成は、市単独では直ちに行うことは考えていない。行政・所有者・愛護団体が協力して解決していきたい。

問 今回の新型コロナウイルスワクチンは、人体への実用化が初めての遺伝子ワクチンであり、中長期的な人体への影響は明らかにされていない。重症化が抑えられるので接種する人、治療薬を待つ人、従来技法の不活化ワクチンを待つ人、国産ワクチンを待つ人、流行期のタイミングをみている人、免疫力を高め接種をしない人、選択肢はさまざまにある。接種ではあらゆる判断材料がある中で、熟考して自らの意思で判断することや肝要である。厚生労働省副反応検討部会の8月25日の公表では、因果関係は評価できないものだが、ファイザーは、約9

065万回の接種で死亡件数は1077件、重篤副反応は3689件。これから接種を判断する人のために、年代ごとやワクチン接種の厚労省データの提供をすべきと考えるが。福祉部長 市民に判断材料となるデータを分かりやすく提供することは重要。市のホームページから国が公開している感染状況やワクチンに係る情報などアクセスしやすいようにする。問 保護者から接種の相談を受けている。家庭や学校現場での差別・混乱がないよう対応願いたい。どうか。教育次長 ワクチン接種において、身体的な理由やさまざま

な理由で接種ができない人や望まない人がいることから、接種を行わない方に対しても誹謗中傷は絶対に行わないように指導している。問 ワクチンハラスメントの相談を受けている。接種は任意であって強制ではない。あくまで個人の判断にあつて、選択肢もさまざまにある。ワクチンハラスメントの対応は。福祉部長 これまでからワクチン接種は強制ではないということをお知らせしている。ワクチンを接種されていない方やコロナに感染された方に対する差別、誹謗中傷といった事象が発生しないよう啓発に取り組む。

一問一答

福祉部長 ワクチン接種のデータ提供を市ホームページで閲覧しやすく工夫する



蒼風会 坂根 栄六

行政に導入する民間の経営感覚

市長 経営哲学は信頼。自ら考え動く組織に。



丹誠会 向山 禎彦

問市長が導入する民間経営の基本、経営哲学と実行力とは何か。

市長 民間企業との交流や民間視点の行財政改革などにより、自ら考え動く宮津市役所にするため、頑張る職員を適正に評価し、柔軟かつ徹底したタイムマネジメント、多様な働き方など民間の良いところを行政に取り入れる。職員が多様な視点や考え方を、多様な働き方を見聞きすること、前例主義や型にはまった思考から脱却し自らの力を高め、考え動く宮津市役所にできると確信する。この揺らぎない信念で職員と対話し強固な信頼関係のもとで一丸となる。

チーム宮津市役所を築く。人は自ら知り気付いたものでないと本物にならない。職員は自ら気付き、考えることが大事。住民の満足度を上げるため職員との仕事に対する満足度、エンゲージメントを高めていく。経営哲学は信頼。職員とのビジョンの共有、コミュニケーションの活性化、適切な評価とフィードバックなどを通してチーム宮津市役所が自ら考え動く組織となるよう進める。

これは異常。また令和2年7月28日以降4回のダイオキシン数値は他の地域より高い項目がある。報告遅延や高い数値の原因究明は環境組合議員にお願いするが、危機管理体制の強化の実行状況は。

市長 8月6日夕刻に速報値を入手したが排ガス数値が低く、確認・追加分析を行うため、8月10日環境組合への報告になったとのこと。再発防止教育は施設内運転員20名を対象に令和3年3月1日～3日再発防止教育実施。専門技術者の施設内パトロールを5月・6月・7月度に、全22項目の再発防止点検を実施したと伺っている。

クリーンセンターの危機管理
問8月6日18時の分析結果で飛灰が基準値を超えた。8月10日15時まで報告がな

問宮津市がDX（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることにより、行政サービスなど市民の利便性向上・健康福祉・教育・公共事業や防災対策・観光業の活性化や民間企業への導入につながる推進計画の策定を伺う。

総務部長 令和4年度中に策定したい。

問活用し、デジタル技術の精通はもとより、業務改革も先導できる外部人材の登用をしていきたい。

問5Gなど地域社会のデジタル化推進を。企業部長 将来の自動運転サービスなど、新たなモビリティサービス導入の可能性を検討し始めたところだ。

問市長の決意を伺う。

市長 DXは働き方や社会そのものも変容させていく大きな意味がある。新しい技術を使いながら新たな組織、考え方をどう変えていくかが大事になる。持続可能な宮津市になつていくために、市民サービス向上・行政改革・人材育成を全庁あげて取り組んでいく。

宮津市DX推進計画の策定を

総務部長 令和4年度中に策定したい



公明党 松浦 登美義

問宮津市がDX（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることにより、行政サービスなど市民の利便性向上・健康福祉・教育・公共事業や防災対策・観光業の活性化や民間企業への導入につながる推進計画の策定を伺う。

総務部長 令和4年度中に策定したい。

問活用し、デジタル技術の精通はもとより、業務改革も先導できる外部人材の登用をしていきたい。

問5Gなど地域社会のデジタル化推進を。企業部長 将来の自動運転サービスなど、新たなモビリティサービス導入の可能性を検討し始めたところだ。

問市長の決意を伺う。

市長 DXは働き方や社会そのものも変容させていく大きな意味がある。新しい技術を使いながら新たな組織、考え方をどう変えていくかが大事になる。持続可能な宮津市になつていくために、市民サービス向上・行政改革・人材育成を全庁あげて取り組んでいく。

一問一答

市長 インボイス制度は延期・廃止を広報周知を行う



日本共産党 長林 三代

問インボイス制度導入に向け、登録申請受付が10月1日から開始される。売り上げ1千万円以下の消費税免税業者は、本市に何者あるのか。

市長 把握できないと税務署から聞いています。

問免税業者が登録するのリスクは。

市長 納税義務が発生する。軽減税率の導入により複数税率になったことで、売り手と買い手の取引上、税額などを一致させ適正な課税を行う仕組みだ。

問8%、10%と差があるためにインボイス制度が必要ということだ。一律5%に減税すれば制度は不要だ。農家はコメの取引

にインボイスを求められる。一人親方の大工さんや下請け職人、クリーニング店、生命保険や損害保険の外交員、織物職人、フリーランス、団体なども同じだ。

暮らしと生業を守るためにも、インボイス制度は国に撤回廃止を求めざるべきだ。少なくとも、コロナが収束し経済が回復するまでは延期を要請するべきだ。

市長 インボイス制度は適正な課税を行うために必要な仕組みだと認識している。個人事業主などへの影響も考えながら、制度の円滑な導入に向け広報周知をしっかりと行い、必要な支援などは国に求めていきたい。

有害鳥獣処理施設は移転も視野に
問脱臭設備を改善しても効果がない。建屋に問題があるなら改修または建て替えしなくてはならないのでは。

産業部長 建物の改善も視野に、何が効果あるのか検討する。

問不快と感じないレベルまで改善するには、具体的に。

産業部長 脱臭装置の水をかえ、空調や換気の改善の対応など、まずは臭気対策を考えている。

問それは今までの対策だ。クリーンセンターへの移転も視野に、対策を一から練り直す判断を求める。産業部長 改善に全力を尽くす。

一問一答

建設部長 京都府と連携して対策に努めたい



無所属クラブ 星野 和彦

問大雨になると宮津小学校、新松原橋の大手川東岸は道路が冠水する。川べりにふた付の排水路フラップゲートを設置して対応できないか。

建設部長 大手川改修時に整備されており、必要な場所には既に設置されている。

問京都府が土砂を取り除く浚渫（しゅんせつ）の状況と下流で重機を昇降できる場所があるのか。

建設部長 新松原橋付近で年1回程度浚渫。河口付近では重機の昇降口はなく、設ける予定もない。浚渫の必要があれば、浚渫船などの工法を検討すると聞いている。

問滝馬川の拡幅による豪雨時に予想される大手川への水量

増加や土砂流入の影響を問う。

建設部長 水量と土砂の流入量は変わらない。大手川の河川改修は滝馬川の流量を見込んで実施された。

問宮津天橋高校フィールド探求部が取り組む「大手川の再生プロジェクト」のサポートを提案する。

建設部長 当市が進めるSDGsの取り組みに寄与するもの。回収されたごみ処理など京都府丹後土木事務所と協議・調整し、支援していきたい。

由良川の濁流と漂着ゴミの対策
問豪雨の度に発生する濁流は河口付近で由良海水浴場方向へカーブし、砂浜を削

り、大量のゴミを運んでくる。その原因分析と対策を問う。

建設部長 由良川の管理者である国土交通省は流水方向の変化を認識されていない。本要望を伝えたい。

問地元出身で本年7月に開業されたリゾートオフィスの社長から次の提案があり、市の対応を尋ねる。

①空いた敷地をごみステーションにして由良海水浴場を美化したい。

②宮津市は「ごみ拾いボランティアの町」として世界に発信する。

海岸の環境保全対策を問う

市長
更なるマナー啓発に努め、
対策を検討



丹誠会
横川 秀哉

問 令和2年9月定例会の一般質問で「海岸の環境保全は基本的にマナーの問題であり、今後もマナー啓発に努める」との答弁だったが、この一年間でどのようなマナー啓発に努められ、どのような成果があったのか。

海面利用の制限を
自主規制エリア外

答 強化を訴えていたがなぜしないのか。市民情報発信が十分であったと思う。今後は来訪者にも伝わるようしっかりと行っていく。

市民個人の自由が最大限尊重され、そしてその自由を制限することには慎重にならなければならない。

問 ルール違反による迷惑水上バイクによって市民が平穏に暮らす権利を侵害されることだけはあってはならない。今後、マナー啓発はもとより更なる対策強化に努め、この宮津の豊かな海、海岸、砂浜が健全な形で維持できるようにご尽力いただきたい。

吉津小学校 GIGA スクール

議員が
おじゃま
しました!



吉津小学校

宮津市は、児童生徒一人一台端末を整備し、今年4月から文房具と同様に使えるようにするとともに、「質の高い学力」「情報活用能力」の育成に力を入れて指導しています。

今回は、吉津小学校の6年生と2年生の授業におじゃましました。

東山憲行校長は、「子どもたちの10年後の社会は、AIなど大きく変わっている。自分の希望をかなえられる子どもたちに成長できるように、想定しながらGIGAスクールを進めていきたい。」と語っておられました。

6年生のクラスの、モジュールタイム(復習の時間)では、国語・算数などタブレットを使って学習していました。一人ひとりの進度に合わせた学びを行っているとのこと。デジタルドリルを使って理解できているところからはじめ、正解するところのステップへ挑戦していました。その過程で、正解すればメダルが加算され、やる気に繋がっているようです。みんな楽しそうに勉強に集中して学んでいます。



6年生 モジュールタイム



2年生 音楽の時間

2年生のクラスでは、音楽の時間、「虫たちが鳴いているようすを思いうかべて歌おう」をテーマに、歌詞の中に、どんな虫がでてくるのか、どんな鳴き方をしているのか発表し、タブレットを使って虫の鳴き声の検索性や虫が鳴くときの動きなどの動画を見て確認をしていました。全員が手をあげ活発に発言し、タブレットの操作もスムーズにできていて、慣れているようでした。

教室間を移動中に、タブレットを持った1年生の子どもにも「タブレット難しい?」と聞くと「カンタン!」と言っていたのが印象的でした。

(松浦登美義)

市民と議会の懇談会を開催 しました。

総務文教委員会の委員が7月27日に地域おこし協力隊の皆さん(6人)と懇談し、次のようなご意見をいただきました。



【主な意見】

- 協力隊というトライアル期間に、いかに「住み続けたい」と思わせるかが大事だと思う。そういった工夫が必要ではないか。
- 移住者へのサポートセンターが必要ではないか。行政が無理なら民間でいいので移住者を支えてくれる所があればいい。

【まとめ】

協力隊の方々が宮津市に移住・定住し、将来的にも地域の担い手として定着していくとの志を強く感じた。そのためには募集だけでなく、その後のフォローや起業についてのバックアップの支援策の改善も必要と感じた。



【意見書・要望書の提出】

地元産業が深刻な打撃を受け、皆さんが非常に疲弊されており、国へ「新型コロナウイルス感染症の影響における経済対策等により一層の強化を求める意見書」を提出しました。

また、宮津市長へは宮津市議会として、京都府知事へは市長と議長の連名で要望書を取りまとめ、提出しました。

(意見書・要望書はP6参照)



10月7日京都府副知事へ要望

産業建設福祉委員会の委員が8月4日に商工会議所や観光協会などと、8月5日に商店街など協同組合の皆さん(10団体18人)と、「コロナ禍における現状と今後について」をテーマに懇談しました。

ひとこと



レール測定

働く人シリーズ

WILLER TRAINS 株式会社

京都丹後鉄道 工務部

施設課 谷口 結美さん

施設課では線路の点検や保守管理を主に行っています。定期的な検査のあと計画的に補修を行い、列車の乗り心地が良くなるよう作業します。具体的な検査としては、線路を1日8kmずつ歩く徒歩巡回や、分岐器の検査箇所を一つ一つ検測する分岐器検査などがあります。補修は主に直轄で専用の道具などを使って行いますが、大きな工事になれば業者へ発注することもあり、その際は工事の監督者として線路の状態管理を行います。また大雨、大雪時の警備や除雪も施設課の仕事です。安全に列車運行が出来るよう日々安全第一で作業しています。

12月定例会 会議日程

・請願書の締切り 11/22(月) 正午

日	月	火	水	木	金	土
11/28	11/29	11/30	12/1	2	3	4
	本会議 (開会・提案説明)					
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問・質疑~委員会付託)	所管別常任委員会・ 予算決算委員会	予算決算委員会 (予備日)		
12	13	14	15	16	17	18
				予算決算委員会		
19	20	21	22	23	24	25
			本会議 (委員長報告~採決)			
26	27	28	29	30	31	

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。



予算決算委員会改善の取り組み

議会活性化特別委員会

委員長 星野 和彦

議員定数削減や職員の働き方改革が進む中、合理的かつ質の高い審査を求め、昨年度から本委員会で予算決算委員会のあり方の検討を重ねてきました。9月定例会では、新たな審査方法で試みました。

● 審査方法の改正ポイント

- ① 議員が分担して審査する分科会方式を廃止し、議長を除く全議員が集う委員会に一本化。
- ② 本会議質疑は、原則しない。
- ③ 所管別質疑と各会派で総合的・全体的に質疑する総括質疑を新たに加えて議案を審査する。
- ④ 本会議でしていた議案の詳細説明をやめ各部・課ごとの委員会冒頭に事業の説明などを各部・課長が行う。

● 今後のスケジュール

今回の試行で生じた課題に対する反省点と理事者の意見を整理して、12月定例会を目標に議会委員会条例の一部改正を目指します。

【議会情報化委員会】

委員長 向山 禎彦
副委員長 北仲 篤
委員 久保 浩
委員 小濃 孝之
委員 松浦登美義
委員 坂根 栄六
委員 河原 末彦